

GDP速報：2013年4～6月期の実質GDPは3四半期連続でプラス成長

内外需の押し上げにより4～6月期の実質GDPは年率2.6%成長

- ・ 本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2013年4～6月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.6%（同年率+2.6%）と3四半期連続でプラス成長となった。内需（民間需要+公的需要）の成長率への寄与度が前期比+0.5%ポイントと1～3月期に続き高めとなったほか、外需（輸出－輸入）の寄与度も同+0.2%ポイントと2四半期連続でプラス寄与となった。
- ・ 内需の内訳をみると、家計部門では、消費マインドの改善や雇用の緩やかな持ち直しなどを背景に個人消費が前期比+0.8%と1～3月期（同+0.8%）に続き高めの伸びを示した。財別にみると、耐久財消費（同+2.9%）、半耐久財消費（同+1.4%）、非耐久財消費（同+0.4%）、サービス消費（同+0.6%）のいずれも拡大した。一方で、住宅投資は同-0.2%と5四半期ぶりに減少した。資材価格の上昇や建設労働者の不足などが影響したとみられる。他方、企業部門でも、設備投資が同-0.1%と6四半期連続で減少した。輸出の改善や個人消費の増加が続いているものの、企業の設備投資意欲は依然として慎重である。他方、政府部門では、緊急経済対策の執行などにより公共投資が同+1.8%と前期（同+1.1%）から伸びが高まった。
- ・ 次に、外需の内訳をみると、円高修正の効果や米国を中心とした海外需要の持ち直しに支えられ、輸出が同+3.0%と2四半期連続で増加した。また、国内における生産活動の改善を映じて、輸入も同+1.5%と2四半期連続で増加した。

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

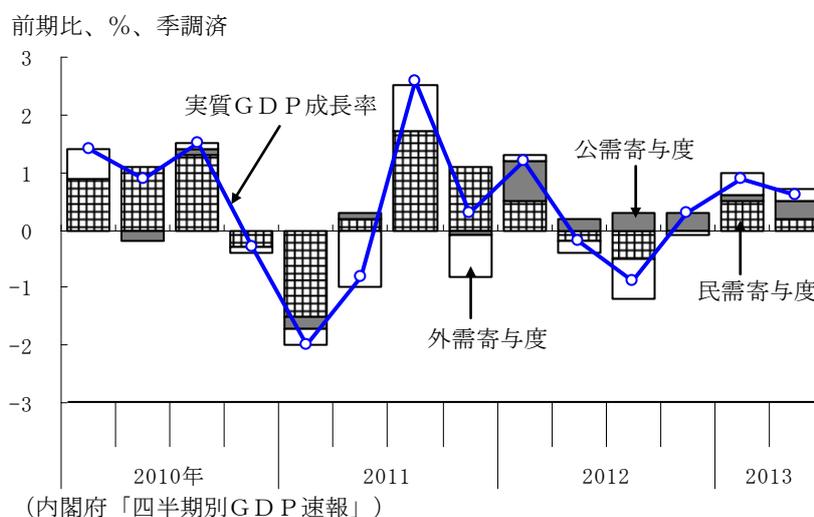
	2012年				2013年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
実質GDP	1.2	-0.2	-0.9	0.3	0.9	0.6
個人消費	0.9	0.1	-0.4	0.5	0.8	0.8
住宅投資	-1.5	2.1	1.6	3.6	1.9	-0.2
設備投資	-2.5	-0.3	-3.2	-1.4	-0.2	-0.1
公共投資	7.5	5.1	3.5	3.0	1.1	1.8
輸出	2.7	-0.2	-4.5	-2.7	4.0	3.0
輸入	2.0	1.3	-0.0	-2.0	1.0	1.5
内需寄与度	1.1	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.5
民間需要	0.5	-0.2	-0.5	0.0	0.5	0.2
うち在庫	0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.3
公的需要	0.7	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3
外需寄与度	0.1	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2
名目GDP	1.2	-0.8	-0.9	0.1	0.6	0.7

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

- また、4～6月期の名目GDPは前期比+0.7%と3四半期連続でプラス成長となった。実質ベース同様、内需が成長をけん引した（内需の寄与度は前期比+0.5%ポイント）。また、外需の寄与度も同+0.3%ポイントと7四半期ぶりにプラス寄与となった。
- なお、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.3%となり、1～3月期（同-1.1%）に比べて下落幅が縮小した。資材価格の上昇などを受けて国内需要デフレーターが同-0.1%と前期（同-0.8%）から大きく低下幅を縮小させたことが背景にある。

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度



7～9月期の実質GDPもプラス成長の公算大

- 以上のように、2013年4～6月期の実質GDPは3四半期連続で増加した。続く7～9月期の実質GDPもプラス成長が続く可能性が高いと考えられる。
- 需要項目別にみると、まず輸出は、中国経済の成長鈍化など海外需要に不安が残るものの、円高修正の輸出押し上げ効果が本格的に現れるため、増加が続く見通しである。
- また、輸出の増加を受けて企業の景況感が改善し、企業収益も回復するなかで、設備投資も増加に転じるだろう。実際に、設備投資の先行指標には改善の動きがみられる。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、4～5月平均が1～3月平均を6.0%上回った。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用、当社による季調値）も、4～6月期は前期比+4.2%と上向きの動きを維持している。
- さらに、緊急経済対策関連の公共投資も拡大が続く見通しである。実際に、公共投資の先行指標である公共工事請負金額（当社による季調値）をみると、6月単月では減少したものの、7月は前月比+8.0%と再び増加に転じており、ならしてみると上向きの動きを維持している（図表3）。

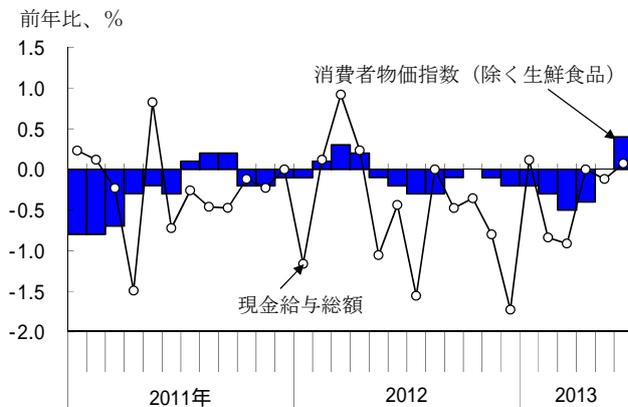
- 加えて、住宅投資も再び拡大するとみられる。先行指標の住宅着工戸数は4～6月期に年率98.1万戸と1～3月期（年率90.4万戸）を大きく上回った。住宅ローン金利の先高観や消費増税を見込んだ駆け込み的な需要の増加などが背景にある。着工ベースの統計が大幅に増加している点を踏まえると、進捗ベースの住宅投資も今後大きく増加していくと予想される。
- その一方で、7～9月期の個人消費は増勢が弱まると予想される。その理由は、①5月までのような株価の急上昇を背景とした消費マインドの大幅な改善が見込み難いうえ、②生活に身近な財の値上げが進みつつあるなか、所得情勢の回復が鈍いためである。実際、6月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は同+0.4%と電気代やガソリンなどの値上げを背景に1年2か月ぶりの上昇に転じた一方で、同月の現金給与総額は前年比+0.1%と前年とほぼ同水準にとどまった（図表4）。こうしたことが夏場の家計の消費意欲を抑制しよう。ただ、雇用情勢の持ち直しが下支えとなるため、個人消費が減少に転じる可能性は低いと考えられる。
- 以上をまとめると、個人消費は増勢が一時的に鈍化するとみられるが、住宅投資や設備投資は増加に転じ、また輸出や公共投資の増加基調も続くと思われるため、7～9月期の実質GDPもプラス成長となるだろう。

図表3 公共投資の先行指標が上向き
の動きを維持



(注)公共工事請負金額の季節調整は当社で施した。
(東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などより
当社作成)

図表4 物価上昇に比べ所得の回復は鈍い



(総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

- なお、浜銀総合研究所では4～6月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 遠藤 裕基

TEL：045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。